

〈研究論文〉

西バルカン協力イニシアティブの取り組みに関する考察

ーアルバニア共和国における国際協力機構（JICA）の取り組みを中心にー

A Consideration of the Western Balkans Cooperation Initiative:

Focusing on the efforts of the Japan International Cooperation Agency (JICA)

in the Republic of Albania

Blendi BAROLLI*

バロリ ブレンディ

本稿は、「西バルカン協力イニシアティブ」について解説した後、アルバニアにおける JICA の活動を明らかにすることを目的とした。さらに、本稿では、JICA がアルバニアで実施した数多くのプロジェクトと西バルカン諸国で実施されている Eco-DRR プロジェクトとその効果について検証した。

キーワード：国際協力、西バルカン、防災、Eco-DRR

1. 西バルカン協力イニシアティブ

日本は2018年1月西バルカン地域の社会経済改革支援を強化するための「西バルカン協力イニシアティブ」を立ち上げた¹。これにより、アルバニアにおける JICA の支援活動が拡大している。日本の外交政策の主要な柱の一つは、欧州連合（EU）加盟国及び EU 加盟を目指す国々との緊密な関係を強化することである。このため、近年、日本政府は、日本と西バルカン地域全体との政治的、経済的協力を促進するた

めに、一連の取り組みを開始した。

バルカン半島西部に位置する EU 非加盟国6か国（アルバニア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、コソボ、モンテネグロ、北マケドニア、セルビア）は「西バルカン諸国」と呼ばれ、EU への統合に向けて国内改革や地域協力に取り組んでいる²。

西バルカン協力イニシアティブは、EU 加盟を目指す西バルカン諸国に対する経済社会改革の支援と西バルカン地域内の協力促進を目的とした、日本が主導する取り組みである。2018年

*長崎県立大学地域創造学部講師

1月、安倍総理（当時）が南東欧諸国を訪問した際に発表された。

具体的には、西バルカン地域における新たな大使館の開設や西バルカン担当大使の設置等の取組を通じ、西バルカン各国との二国間関係において対話や開発協力をこれまで以上に強化していくほか、西バルカン地域の共通課題（防災、中小企業振興等）に関して日本の知見を共有し、地域協力を推進している。また、西バルカンの欧州統合を重視する EU 諸国と連携し、西バルカン協力イニシアティブを効果的に推進できるように日本政府が努めている³。

（1）背景

EU 加盟を目指す西バルカン諸国は、国内改革・域内協力を推進している。他方、EU 加盟に必要な水準の法の支配、民主主義の定着が課題であり、域内には、民族間の不信感も存在している。そこで、日本は、西バルカン地域の安定を重視しており、「西バルカン協力イニシアティブ」を立ち上げることとし、重視地域全体への協力をさらに推進していく⁴。

（2）目的

EU 加盟を目指す当該諸国の経済社会改革を支援すると同時に、地域における各国間の協力及びユーゴスラビア紛争⁵後の諸民族間の和解と協力の促進する目的である⁶。

（3）具体的施策

① 二国間協力

- ・ハイレベルでの二国間対話の促進
- ・西バルカン担当大使による各国との政策協議の強化
- ・ODA を使った各国に対する二国間経済協力の実施

- ・日本企業進出の後押し⁷（JETRO ミッションの派遣等）

② 地域協力の促進（日・西バルカン協力）

- ・西バルカン地域の共通課題（防災、中小企業振興、環境等）に知見を共有
- ・日本が触媒となり、域内協力及び地域の発展を促進⁸（西バルカン青年招へい）。

③ 第三国との協力

- ・西バルカンの欧州統合を重視する EU の有志国と協調支援を実施⁹（ドイツ、オーストリア、V4（チェコ、ハンガリー、ポーランド、スロバキア）、スロベニア、ブルガリア、ルーマニア等）

1-1. 地域協力の促進に向けた具体的な取組の例

- ・第1回 日本・ブルガリア・西バルカン防災セミナーの開催（2019年）

まず、2019年2月21日と22日の二日間にわたり、洪水に関する日本・ブルガリア・西バルカン防災セミナーがブルガリアで開催された。当時のセミナーは、西バルカン協力イニシアティブの一環として実施したものであり、日本側からは内閣府、国土交通省、JICA 及び民間企業、ブルガリア及び西バルカン6カ国の防災関連省庁関係者や民間企業、さらには世界銀行や南東欧防災イニシアティブ代表まで約70名が参加した。セミナーでは、各国の防災体制の説明の他、気象災害のトレンドや、予防措置としてのインフラ開発、市民社会への啓発、民間企業の取り組み等について意見交換が行われた¹⁰。

- ・第2回日本・ブルガリア・西バルカン防災セ

ミナーの開催

2021年11月8～11日、地震対策をテーマとする日本・ブルガリア・西バルカン防災セミナーがブルガリアで開催され、イニシアティブの一環として、2019年の第1回セミナーに引き続き、西バルカン地域の共通課題である防災分野での日本の知見共有を目的として実施したものである。今次セミナーには、日本側からは内閣府、国土交通省、兵庫県庁、JICA、民間企業及び研究機関から地震対策に関わる有識者がオンラインで参加し、ブルガリア及び西バルカン諸国、クロアチアの防災関連省庁関係者や専門家等を対象とする知見共有した¹¹。

・第3回日本・ブルガリア・西バルカン防災セミナーの開催

2024年2月27～29日、ブルガリアで、日本政府及びブルガリア政府の共催で「災害リスク管理意識の向上」をテーマとする日本・ブルガリア・西バルカン防災セミナーが開催された。本事業は、2019年の第1回セミナー及び2021年の第2回セミナーに引き続き、西バルカン地域の共通課題である防災分野での日本の知見共有を目的として実施された。今次セミナーには、日本、ブルガリア、西バルカン諸国、ルーマニア、欧州委員会、国連防災機関、世界銀行、OECD、欧州宇宙機関等から政府関係者や専門家等が集い、3日間にわたり意見交換を実施した。日本側からは内閣府、JICA、民間企業から復興・防災の専門家が参加し、日本の知見を共有した¹²。

2. アルバニアと日本の関係について

1912年11月28日にアルバニアはオスマン帝国からの独立を宣言し、1913年のロンドン条約でヨーロッパ列強（Great Powers¹³）に承認

され、日本も1922年4月18日にアルバニアを国家として承認された。1925年から1928年まで、アルバニア共和国、1928年以降はアルバニア王国となったが、日本との外交関係は維持され、1930年6月20日に両国間の最初の貿易条約が締結された¹⁴。

しかし、第二次世界大戦中、三国同盟で日本と同盟を結んでいたイタリア王国がアルバニアに侵攻し、保護国とした。その結果、アルバニアはイタリアの支配下に入り、日本とイタリアは敗北し、外交関係は断絶した。戦後、アルバニアは共産党の支配下に入り、アルバニア社会主義人民共和国になった。冷戦の影響で日本との外交関係は凍結した¹⁵。

1981年3月に外交関係を再開し、1990年11月にマリレ外相（Reiz Malile）、1994年5月にはセレチ外相（Alfred Sereqi）、1998年11月には非公式ながらもミロ外相（Paskal Milo）、2004年4月にイスラミ外相（Kastriot Islami）が「西バルカン・平和定着経済発展閣僚会合」出席のために訪日している¹⁶。

2006年5月にムスタファイ外相（Besnik Mustafaj）、同年12月にはルリ経済相（Genc Ruli）

及びバシャ公共事業・運輸・通信相（Lulzim Basha）、2008年2月には、ベリシャ首相が（Sali Berisha）アルバニア首相としてはじめて訪日した。2008年11月、ティラナにおいて、第1回日・アルバニア政務協議が実施され、2009年5月、西村外務大臣政務官がアルバニアを訪問し、ベリシャ首相を表敬した。2011年2月、アルバニアで初めて日本文化紹介イベント（和楽器公演及び日本映画祭）を実施した¹⁷。

2013年4月には、城内外務大臣政務官がアルバニアを訪問し、ベリシャ首相と会談を行ったほか、2014年2月に牧野外務大臣政務官が、同年8月に伊吹衆議院議長がアルバニアを訪問

し、ニシャニ大統領（Bujar Nishani）やブシャティ外相（Ditmir Bushati）等と会談を行った。また、2015年4月にブシャティ外相が訪日し、日・アルバニア外相会談が行われた。

地域における存在感と活動を強化するための措置としては、2017年1月にアルバニアに大使館を開設した。アルバニア大使館の開設以来、日本とアルバニアの間の交流が増加していることが注目されている。2017年7月には、在アルバニア日本国大使館の開館式に際し、岸外務副大臣がアルバニアを訪問した。2018年2月のミュンヘン安全保障会議の機会に、河野大臣とブシャティ外相との間で日・アルバニア外相会談が実施された。2022年9月の国連総会ハイレベル・ウィークの機会に、林外務大臣とジャチカ欧州・外務大臣（Olta Xhaka）との間で日・アルバニア外相会談が実施された。2023年2月

にはラマ首相（Edi Rama）が実務訪問賓客として来日し、当時の岸田総理大臣と首脳会談を実施した¹⁸。

3. アルバニアにおける日本（JICA）の支援活動

独立行政法人国際協力機構（JICA）（以下JICA という）は2000年初頭に活動を開始して以来、25年間以上にわたりアルバニアで活動を行っている。これまで、都市計画、環境、観光、保健、農業、融資、アルバニアの専門家への研修などは主な分野である。また、JICA 支援以外、日本政府は1998年以降、アルバニア政府に対して3件の非プロジェクト無償資金協力と、草の根プロジェクトの枠組み内で23件の無償資金協力を行っている。

表 1. アルバニアにおける代表的なプロジェクト

プロジェクト名	事業形態	分野課題	期間／締結年月
ディヴィアカ・カラヴァスタ国立公園における生態系に基づく管理に係る能力開発プロジェクト	技協	自然環境保全	協力期間：2021 年 5 月～ 2024 年 5 月
小規模農家金融包摂プロジェクト	技協	貧困削減	協力期間：2017 年 10 月～ 2022 年 6 月
ティラナ・ドゥレス地域デジタル地図作成能力向上プロジェクト	技協	都市開発・地域開発	協力期間：2017 年 5 月～ 2020 年 6 月
廃棄物量削減・3R 促進支援プロジェクト	技協	環境管理	協力期間：2014 年 5 月～ 2017 年 5 月
ティラナ市都市インフラ近代化プロジェクト	技協	都市開発・地域開発	協力期間：2011 年 6 月～ 2013 年 1 月

出典：JICA の代表的なプロジェクト（アルバニア）のデータに基づく筆者が作成。

アルバニアの将来を見据え、日本政府は、均衡ある持続可能な経済発展を支援することを基本方針（大目標）としている。その中に、重点分野1（中目標）の開発課題（小目標）としては環境である。

まず、現状と課題について、アルバニアは競争力のある持続可能な経済発展を目指しているが、都市部への人口流入や産業の活性化により、自然環境や市民の生活環境に対する負荷が増大している、と指摘されている。アルバニアはEU加盟候補国であり、EU加盟に際して要件となっている環境対策にあたっては、EU指針に準拠した対応が求められている¹⁹。そこで、環境改善プログラムとして、日本の有する優れた技術と知見を活かしつつ、アルバニアの持続可能な経済発展に必要な環境インフラ整備や人材育成を支援すると定めている²⁰。

具体的に【開発課題への対応方針】として、環境対策に係る政策策定や法制度整備については、将来のEU加盟を見据えてEU基準に則って進められていることから、EUを含む欧州諸国のドナーが中心となって実施することが妥当である。日本は、上記以外で比較優位性のある下水道整備、廃棄物管理、国立公園の管理等の分野で資金協力及び技術協力を通じて同国の環境分野への取組を支援する²¹と明記している。

さらに、重点分野2（中目標）の開発課題（小目標）としては、「均衡ある発展」。

現状と課題について、アルバニア全体の貧困率は半減したものの、地方労働人口の大多数が従事する農業は規模が小さいため生産性が低く、また、社会サービス及びインフラ整備は不十分であり、都市部に比べ地方部の貧困率は依然として高い。他方、都市部には地方から人口が流入し、人口増加に対応したインフラ整備や雇用の確保が大きな課題となっており、都市部

と地方部の格差を是正し、均衡ある発展が求められている²²。

具体的に【開発課題への対応方針】として、日本は、比較優位性のある農協運営や地場産業、観光業等の分野で、人的、組織的能力の向上を図る技術協力を通じて同国の均衡ある発展に向けた取り組みを支援する。さらに、地方の社会セクターのうち主に教育施設の整備や改修を支援する²³と明記している。

4. Eco - DRR の定義と概要

近年、日本において、地域の経済振興、防災減災、環境保全など、様々な社会課題の解決に向けて、グリーンインフラ、及び生態系を活用した防災・減災「Eco-DRR：Ecosystem-based Disaster Risk Reduction（以下 Eco-DRR という）」に注目が集まっている（西田ほか、2023）。

生態系を活用した防災・減災 Eco-DRR とは

生態系を活用した防災・減災 Eco-DRR は生態系の保全・再生を通じて防災・減災や生物多様性を含めた地域の課題を複合的に解決しようとする考え方である²⁴。

Eco-DRR には、洪水緩和に向けた湿地の保全・再生や、土砂災害の防止や水源涵養を目的とした森林整備、沿岸域の海岸防災林や河川の水害防備林の保全など、様々な自然災害を対象とした幅広い取組が含まれる。また、Eco-DRR は防災・減災や生物多様性の保全に寄与するだけでなく、地域に自然と触れ合う場を提供するといった社会的な効果や、エコツーリズムの実施等による経済的な効果、さらには、森林や泥炭湿地などの自然生態系は二酸化炭素の吸収源にもなるため、気候変動緩和策としての効果

も期待できる²⁵。

Eco-DRR が途上国にもたらすメリット

このような Eco-DRR が、人工構造物に比べて、現地で調達可能な資材を活用したり地域住民自らが管理できたりと、整備や維持管理の費用を大幅に抑えることが可能であり、防災・減災に充てる資金が限られている開発途上国においては、先進国に比べよりメリットが大きいと考えられる。

また、途上国の農山村地域では、住民が周辺の森林等生態系から得られる食料・燃料等に依存している場合も多く、その生態系の維持・保全にも資する面もある²⁶。

JICA が途上国で実施してきた Eco-DRR の取組みについて

JICA では、Eco-DRR という言葉が使われる以前から、途上国において生態系の機能を活用した防災・減災に取り組んできた。例えば、中国、ペルーなどにおいて、山地斜面の保全のために植林を組み入れてきた²⁷。

現在では、自然環境分野の協力に関する戦略の中に Eco-DRR を位置づけるとともに、マケドニア、インド、イランなどにおいて関連技術協力プロジェクト（※）を実施し、開発途上国における Eco-DRR の取組みの支援を行っている²⁸。

4－1．北マケドニア共和国の取り組み事例

プロジェクト名：持続的な森林管理を通じた、生態系を活用した防災・減災 (Eco-DRR) 能力向上プロジェクト

プロジェクト期間の計画予定は2017年10月

～2022年10月でであったが、コロナ禍の世界的大流行により、日本人専門家が日本から北マケドニアに渡航できなかった影響で計画実績は2017年12月～2023年12月までに延長した²⁹。

プロジェクトの背景

北マケドニアの国土の約 37%が森林に分類されており、劣化した森林と灌木の面積は森林の 27%である。森林のかかなりの割合が急傾斜地にあり、土壌保全や流域管理の観点から森林生態系の維持・管理が必要とされている。また、北マケドニアにおける最大の環境問題は、森林火災の多発である³⁰。

2007年に発生した森林火災の深刻さのため、政府は非常事態を宣言し、危機管理センターは危機管理のための国家システムのメカニズムを通じて行われる活動の完全な国家的調整と統制を行うことになった。2007年の状況と、森林火災のリスク管理のための国家システムを強化する必要性が、森林火災の予防と早期警報の統合システムを確立するための JICA の技術協力プロジェクトを要請するきっかけとなった³¹。

「森林火災危機管理能力向上プロジェクト」と題されたこのプロジェクトは、2011 年から2014年まで、危機管理センターを通じて北マケドニア政府と JICA が共同で実施してきた。プロジェクトの目的は、「森林火災の予防と早期警報のために国内の関連機関に情報を伝達し、それらを調整する危機管理センターの能力を強化する」ことであり、プロジェクトの実施を通じて、農業・森林・水経済省、マケドニア森林公社、その他の関連機関など、森林火災のリスク管理に共通の責任を持つ他の組織と協力して、「北マケドニア森林火災情報システム (Macedonian Forest Fire Information System)」が開発された³²。

持続可能な森林経営と相乗効果を発揮する生態系を活用した防災・減災（Eco-DRR）に関する対策および活動により、北マケドニアにおいて、洪水、地すべり、土壌侵食、森林火災の長期的な災害リスクが軽減されると本プロジェクトの上位目標はであった。さらに、森林生態系の多様な機能を利用し、洪水、地すべり、土壌侵食、森林火災に対する「生態系を活用した防災・減災（Eco-DRR）」のモデルが開発されるとプロジェクトの目的を設定した³³。

5. 2024年のJICA 国別研修（Eco-DRRを軸とした防災・減災）

この研修は2024年10月7日から10月18日までの約2週間にわたって実施され、筆者が研修管理員（アルバニア語）として勤めた。日本国内のEco-DRRの取り組みについて学ぶ機会を提供した有意義な研修会であった。

これから以下に、研修活動を踏まえてアルバニアにおけるEco-DRRの取り組みについて検討していく。

プロジェクト名：国家森林火災情報システム（NFFIS）とEco-DRRによる災害リスク削減のための能力強化プロジェクト（Project on Capacity Building for Disaster Risk Reduction through NFFIS and Eco-DRR）

事業の背景と必要性：アルバニアはバルカン半島の南西部に位置し、モンテネグロ、コソボ、北マケドニア、ギリシャと国境を接し、西はアドリア海およびイオニア海に面している。気候は海岸部で地中海性、内陸は大陸性気候である。年間降雨量は1000mmを超え、夏季は乾燥して暑く、冬は内陸で大量の降雪がある。ア

ルバニアの災害リスク削減（Disaster Risk Reduction。以下「DRR」という。）のための基本的戦略文書である「国家 DRR 戦略 2023-2030」（2023 年 3 月）では、同国の主要な自然災害として森林火災、洪水、地すべり、地震を挙げている³⁴。

国土の約 39.9%が森林であり³⁵、森林火災は乾燥した夏季に頻繁にみられ、2000 年以降は発生頻度および被害面積が増加傾向にある。2012 年から2017年までの平均で、年間火災発生件数は214件、年間焼失面積は3,476ha（草地を含む）となっている³⁶。

森林火災が増加すれば、森林の回復が遅れ、土壌の涵養機能が低下し、土壌侵食による二次的な自然災害が発生する可能性があり、対策の遅れは国土をさらに脅かすことになると同時に森林火災も温室効果ガス排出源となる³⁷。

日本は、西バルカン地域にある北マケドニア政府に対して「森林火災危機管理能力向上プロジェクト（2011-2014）」を実施し、「森林火災早期警報システム」を構築した。また、同システムの成果を共有する第三国研修「森林火災の予防及び早期警報のための統合システムの開発（2015-2017）」を実施し、アルバニア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、コソボ、モンテネグロ、セルビアとの共有を図った³⁸。

北マケドニアにて「持続的な森林管理を通じた、生態系を活用した防災・減災（Eco-DRR）能力向上プロジェクト（2017-2023）」、モンテネグロ及びコソボにて「国家森林火災情報システム（NFFIS）とEco-DRRによる災害リスク削減のための能力強化プロジェクト（2021-2026）」を実施している。これら協力を通じ、森林火災及びその他災害に有効な拡張性のある国家森林火災情報システムの開発・導入及び「生

態系を活用した防災・減災（Eco-DRR）」の実証を通じた、自然災害の防災・減災の為の能力強化を推進している。森林火災は国境を超える課題であり、周辺地域での協力を踏まえ、このたびアルバニア政府より類似の協力実施の支援要請がなされた³⁹。

研修内容

2024年10月7日の規定ブリーフィング後、表敬訪問でJICA 本部地球環境部プロジェクトの成果や今後の活動方針について意見交換が行い、最後に研修の目的について担当者から説明があった。10月8日に林野庁から日本の保安林制度・治山事業、そして、総務省消防庁から日本における災害対応活動紹介の講義を受講した。

10月9日に、国立研究開発法人 防災科学技術研究所へEco-DRR、グリーンインフラ関連研究の紹介の講義を受講後、森林総合研究所で風、津波、雪崩に対応するF-DRRについて学んだ。

10月10日に、足柄歴史再発見クラブから富士山と酒匂川について講義、酒匂川・早雲山・箱根ジオパークとジオミュージアムを見学及び現地の講師と意見交換会が行った。

10月11日に、日本の海岸林Eco-DRRの典型例としての講義後、湘南海岸公園を視察した。

10月15日に、千葉県北部森林事務所にて内陸防風保安林講義を受講と現地視察、10月16日に、足尾環境学習センターにて足尾銅山復興の歴史および治山、土壌流入対策の講義と現地視察、10月17日に、桐生広域森林組合にて2014年の群馬県桐生市山火事被災地の復旧についての講義および意見交換会実施後、栃木防災館での地震体験・大風体験・煙体験・大雨体験できた。

10月18日に、報告会準備及び報告会を開催

した。

アルバニアの地形は山岳地帯であり、多様な生態系が存在し、そして大きな水域によって特徴づけられており、侵食プロセスが加速している。また、近年、アルバニアでは領土全域で森林火災が大幅に増加している。これらの火災は、気候変動や自然条件、人間の活動など、さまざまな要因によって引き起こされている。これらの火災の影響は深刻となっており、土壌の劣化、生物多様性への影響、地域社会への危険をもたらしている。そのため、森林の保護を強化するためには、生態系の修復と保全の取り組みを実施することが不可欠である。

そこで、本研修からいくつかの重要な洞察が強調することができる。

まず、自然災害のリスクを軽減することを目的とした自然ベースの介入の有効性の評価と監視すると同時に、持続可能な開発を優先しながら自然生態系を活用すべきである。さらに、山岳地帯の森林の健全性と機能を高めて被害を軽減し、非凡で革新的な場所を探索する必要がある。山岳地帯の森林の利用と活力を高め、被害を防ぎ、総合的な環境管理のためにグリーン、グレー、ブルーのインフラシステムを統合する必要がある。

ついに、研修中に得た知識とアルバニアという国の特性に基づいて、災害リスク軽減を強化するためにいくつかの技術を適用できると考えられる。

まず、生態系の修復と保全に焦点を当てた取り組みは、生物多様性を高め、災害のリスクの予防と軽減を強化することができる。

そのために、具体的な対策は以下になると指摘できる：

- ・状態を評価し、修復が必要な地域を特定するための監視と包括的な森林評価を行う。
- ・その後、森林火災のリスクを軽減し、土壌浸食を防ぐことを目的とした持続可能な森林管理手法を開発と実施すること。さらに、脆弱な地域での侵食を効果的に防止するために、ベスト プラクティス プロジェクトの調査結果を取り入れながら、植林活動を推進すると同時に災害リスク予防と被害評価のため地図データベース構築していくと考えられる。

6. まとめ

日本のアルバニア事業展開計画(2022年4月)では、環境対策はEU加盟に向けてEU指針に準拠した対応が求められる為、援助重点分野に「環境」を掲げている。本事業は「環境」に位置づけられている。またJICA「課題別事業戦略(グローバル・アジェンダ)17. 自然環境保全」のうち、「陸域持続的自然資源管理」では、「2030年までに、陸域の自然環境保全を担う中央／地方政府における40以上の機関の体制が強化され、本事業はこれに貢献するものである⁴⁰。さらに、本事業は、2018年1月、安倍総理(当時)が南東欧諸国を訪問した際に発表した、EU加盟を目指す西バルカン諸国に対する経済社会改革の支援と西バルカン地域内の協力促進を目的とした、「西バルカン協力イニシアティブ」に位置付けられる。

アルバニアにおいて、森林火災の予防・早期警戒のための国家森林火災情報システム(NFFIS)の開発・導入、およびEco-DRRを通じた防災能力強化の実証、これら成果の国・地域の取組みへの反映を行うことにより、もってアルバニアにおける市民保護システムの強化

に寄与するものである⁴¹。

参考文献

1. 森田 晃世、玉村 雅敏、「自治体とJICAの地域連携による地域活性と国際協力の相乗効果－JICA草の根技術協力事業地域活性型の事例分析から」、地域活性学会研究、2024年、Vol.20
2. 独立行政法人国際協力機構(JICA)、アジア航測株式会社、国際航業株式会社「北マケドニア共和国持続的な森林管理を通じた、生態系を活用した防災・減災(Eco-DRR)能力向上プロジェクト」事業完了報告書
3. 環境省、「持続可能な地域づくりのための生態系を活用した防災・減災(Eco-DRR)の手引き」

脚注

- 1 2018年1月、安倍総理(当時)が南東欧諸国を訪問した際に発表された(出典:外務省、https://www.mofa.go.jp/mofaj/erp/c_see/page24_001233.html)、2024年12月1日閲覧
- 2 Fact Sheets on the European Union、<https://www.europarl.europa.eu/factsheets/en/sheet/168/the-western-balkans>、2024年12月1日閲覧
- 3 https://www.mofa.go.jp/mofaj/erp/c_see/page24_001233.html、2024年12月1日閲覧
- 4 外務省、西バルカン協力イニシアティブ概要、2024年10月、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100133257.pdf>、2024年12月1日閲覧
- 5 1990年代初頭、ユーゴスラビア社会主義連邦共和国はバルカン半島で最大かつ最も発展し、多様に富んだ国の一つであった。それはボスニア・ヘルツェゴビナ、クロアチア、マケドニア、モンテネグロ、セルビア、スロベニアの6つの共和国から構成される非同盟連邦だった。6つの共和国に加えて、コソボとヴォイヴォディナの2つの独立した地域がセルビア共和国内の自治州の地位を維持した。1980年代後半から1990年代前半にかけて、東ヨーロッパで共産主義が崩壊し、民族主義が復活し

- たことと時を同じくして、ユーゴスラビアは激しい政治的、経済的危機の時期を経験した。ユーゴスラビアの紛争に関する詳細について：United Nations International Criminal Tribunals, <https://www.icty.org/en/about/what-former-yugoslavia/conflicts>, 2024年11月29日閲覧
- 6 外務省、西バルカン協力イニシアティブ概要、2024年10月、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100133257.pdf>
- 7 Ibid
- 8 Ibid
- 9 Ibid
- 10 外務省、日本・ブルガリア・西バルカン防災セミナーの開催、https://www.mofa.go.jp/mofaj/erp/c_see/bg/page4_004780.html、2019年2月26日、2024年12月1日閲覧
- 11 外務省、第2回日本・ブルガリア・西バルカン防災セミナーの開催、https://www.mofa.go.jp/mofaj/erp/c_see/page24_001549.html、2021年11月19日、2024年12月1日閲覧
- 12 外務省、日本・ブルガリア・西バルカン防災セミナーの開催、https://www.mofa.go.jp/mofaj/erp/c_see/bg/pagew_000001_00448.html、2024年3月18日、2024年12月1日閲覧
- 13 Eduard Fueter、「World History, 1815-1920」
- 14 日本国「アルバニア」国間修好通商条約、日本国「ルーマニア」国間通商ニ關スル交換公文
- 15 NHK取材班編『NHK特集 現代の鎖国アルバニア』日本放送出版協会、1987年
- 16 外務省、アルバニア共和国 (Republic of Albania) 基礎データ、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/albania/data.html>、2024年12月1日閲覧
- 17 Ibid
- 18 Ibid
- 19 外務省、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000072650.pdf>、2024年12月1日閲覧
- 20 Ibid
- 21 Ibid
- 22 Ibid
- 23 Ibid
- 24 環境省 自然環境局生物多様性センター「生態系を活用した防災・減災 (Eco-DRR) の基礎情報」、<https://www.biodic.go.jp/Eco-DRR/index.html>、2024年11月24日閲覧
- 25 Ibid
- 26 Ibid
- 27 Ibid
- 28 Ibid
- 29 独立行政法人国際協力機構 (JICA)、アジア航測株式会社、国際航業株式会社「北マケドニア共和国持続的な森林管理を通じた、生態系を活用した防災・減災 (Eco-DRR) 能力向上プロジェクト」事業完了報告書、p. 1
- 30 Ibid
- 31 Ibid
- 32 Ibid. p. 2.
- 33 Ibid
- 34 国際協力機構 JICA 地球環境部 自然環境第二チーム「アルバニアの事業事前評価表」、2023年、p. 1.
- 35 アルバニア Forest Statistics 2021
- 36 アルバニア National Forest Policy 2019-2030
- 37 Ibid
- 38 国際協力機構 JICA 地球環境部 自然環境第二チーム「アルバニアの事業事前評価表」、2023年、p. 2.
- 39 Ibid
- 40 Ibid
- 41 Ibid. p.3.